

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,559,269	固定負債	4,084,077
有形固定資産	21,511,329	地方債	4,066,723
事業用資産	6,944,143	長期未払金	-
土地	371,356	退職手当引当金	-
立木竹	795,983	損失補償等引当金	-
建物	15,037,327	その他	17,354
建物減価償却累計額	△ 9,260,522	流動負債	543,985
工作物	-	1年内償還予定地方債	459,551
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,231
航空機	-	預り金	26,214
航空機減価償却累計額	-	その他	8,990
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,628,062
建設仮勘定	-		
インフラ資産	14,376,289	【純資産の部】	
土地	85,281	固定資産等形成分	24,266,484
建物	2,373,363	余剰分(不足分)	△ 4,235,668
建物減価償却累計額	△ 1,398,739		
工作物	39,224,104		
工作物減価償却累計額	△ 25,916,895		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,174		
物品	682,433		
物品減価償却累計額	△ 491,535		
無形固定資産	3,523		
ソフトウェア	3,523		
その他	-		
投資その他の資産	2,044,417		
投資及び出資金	63,185		
有価証券	1,345		
出資金	61,840		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,477		
長期貸付金	-		
基金	1,977,880		
減債基金	480,128		
その他	1,497,752		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 124		
流動資産	1,099,609		
現金預金	389,271		
未収金	3,123		
短期貸付金	-		
基金	707,215		
財政調整基金	707,215		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,658,878	純資産合計	20,030,816
		負債及び純資産合計	24,658,878

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,307,647
業務費用	3,268,408
人件費	1,013,528
職員給与費	790,277
賞与等引当金繰入額	49,231
退職手当引当金繰入額	-
その他	174,020
物件費等	2,212,104
物件費	920,358
維持補修費	35,492
減価償却費	1,256,254
その他	-
その他の業務費用	42,776
支払利息	26,605
徴収不能引当金繰入額	143
その他	16,028
移転費用	2,039,240
補助金等	1,799,353
社会保障給付	229,660
他会計への繰出金	-
その他	10,227
経常収益	324,236
使用料及び手数料	172,765
その他	151,471
純経常行政コスト	4,983,412
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,318
資産売却益	3,318
その他	-
純行政コスト	4,980,093

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,362,730	24,794,129	△ 4,431,399
純行政コスト(△)	△ 4,980,093		△ 4,980,093
財源	4,640,243		4,640,243
税金等	3,222,722		3,222,722
国県等補助金	1,417,521		1,417,521
本年度差額	△ 339,851		△ 339,851
固定資産等の変動(内部変動)		△ 535,582	535,582
有形固定資産等の増加		433,669	△ 433,669
有形固定資産等の減少		△ 1,256,260	1,256,260
貸付金・基金等の増加		530,709	△ 530,709
貸付金・基金等の減少		△ 243,699	243,699
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,937	7,937	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 331,914	△ 527,645	195,731
本年度末純資産残高	20,030,816	24,266,484	△ 4,235,668

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,307,647		
業務費用	3,268,408		
人件費	1,013,528		
職員給与費	790,277		
賞与等引当金繰入額	49,231		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	174,020		
物件費等	2,212,104		
物件費	920,358		
維持補修費	35,492		
減価償却費	1,256,254		
その他	-		
その他の業務費用	42,776		
支払利息	26,605		
徴収不能引当金繰入額	143		
その他	16,028		
移転費用	2,039,240		
補助金等	1,799,353		
社会保障給付	229,660		
他会計への繰出金	-		
その他	10,227		
経常収益	324,236		
使用料及び手数料	172,765		
その他	151,471		
純経常行政コスト	4,983,412		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	3,318		
資産売却益	3,318		
その他	-		
純行政コスト	4,980,093		
財源	4,640,243		
税収等	3,222,722		
国県等補助金	1,417,521		
本年度差額	△ 339,851		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 535,582	535,582
有形固定資産等の減少		433,669	△ 433,669
貸付金・基金等の増加		△ 1,256,260	1,256,260
貸付金・基金等の減少		530,709	△ 530,709
資産評価差額	-	△ 243,699	243,699
無償所管換等	7,937	7,937	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 331,914	△ 527,645	195,731
前年度末純資産残高	20,362,730	24,794,129	△ 4,431,399
本年度末純資産残高	20,030,816	24,266,484	△ 4,235,668

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,055,831
業務費用支出	2,016,592
人件費支出	1,018,193
物件費等支出	955,850
支払利息支出	26,605
その他の支出	15,944
移転費用支出	2,039,240
補助金等支出	1,799,353
社会保障給付支出	229,660
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,227
業務収入	4,707,447
税収等収入	3,223,045
国県等補助金収入	1,160,376
使用料及び手数料収入	172,555
その他の収入	151,471
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	651,615
【投資活動収支】	
投資活動支出	962,723
公共施設等整備費支出	433,669
基金積立金支出	484,054
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45,000
その他の支出	-
投資活動収入	501,694
国県等補助金収入	257,145
基金取崩収入	196,226
貸付金元金回収収入	45,000
資産売却収入	3,324
その他の収入	-
投資活動収支	△ 461,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	465,256
地方債償還支出	451,476
その他の支出	13,780
財務活動収入	479,841
地方債発行収入	479,841
その他の収入	-
財務活動収支	14,585
本年度資金収支額	205,171
前年度末資金残高	157,886
本年度末資金残高	363,058
前年度末歳計外現金残高	25,191
本年度歳計外現金増減額	1,022
本年度末歳計外現金残高	26,214
本年度末現金預金残高	389,271

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの
再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの
取得原価
取得原価が不明なもの
再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円と
しています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 15年～60年

物品 5年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に改修可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の見込額に、リース期間中に発生するリース料の割引額を加算した額を計上しています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(剣淵町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。

- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
保証債務及び損失補償債務負担はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険剣淵町立診療所特別会計
後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計
 - ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
 - ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	5.6	%
将来負担比率	—	%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 38,093 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	(一般会計)	176,315 千円
事故繰越	(一般会計)	250,916 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項
過年度修正等に関する事項は該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,582,343 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,708,321 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	291,230 千円
将来負担額	5,002,165 千円
充当可能基金額	2,456,979 千円
特定財源見込額	507,925 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,582,343 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

5,728 千円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計

上されません。

ア	指定区間外の国道	
	土地	0千円
	工作物	0千円
	工作物減価償却累計額	0千円
イ	指定区間の一級河川等	
	土地	0千円
	工作物	0千円
	工作物減価償却累計額	0千円
ウ	表示登記が行われていない法定外公共物	
	土地	0千円
	工作物	0千円
	工作物減価償却累計額	0千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支(支払利息支出を除く。) 670,191千円
投資活動収支 Δ 407,029千円
基礎的財政収支 263,162千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,089,611	5,726,554
繰越金に伴う差額	Δ 93,886	
会計間繰入繰出金相殺に伴う差額	Δ 308,571	Δ 308,571
決算剰余金の計上による差額		Δ 64,000
歳入歳出のない備荒資金組合積立金の計上による差額	1,828	1,828
資金収支計算書	5,688,982	5,355,811

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金93,886千円が含まれていることにより、差額が生じています。また、地方自治法第233条の2に基づき、令和2年度決算剰余金のうち一般会計60,000千円、介護保険事業特別会計4,000千円を基金に積み立てしています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	643,564千円
投資活動収入の国県等補助金収入	257,145千円

未収金の増減額	479	千円
長期延滞債権の増減額	△ 857	千円
その他の資産・負債の増減額	8,030	千円
減価償却費	△ 1,256,254	千円
賞与引当金の増減額	4,665	千円
退職手当引当金の増減額	0	千円
徴収不能引当金の増減額	104	千円
資産除売却損益	3,318	千円
④ 純資産変動計算書の本年度差額	△ 339,807	千円

- 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
- ⑤ 一時借入金の限度額 500,000 千円

重要な非資金取引
 重要な非資金取引は以下のとおりです。
 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 千円